

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 知 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邨 朋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-6892-2077

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邨 朋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第 2 四半期 累計期間	第24期 第 2 四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日
売上高 (千円)	2,786,253	2,252,748	5,692,664
経常利益 (千円)	372,036	99,145	728,358
四半期（当期）純利益 (千円)	239,261	64,640	479,427
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,361,275	2,361,275	2,361,275
発行済株式総数 (株)	43,738,211	43,738,211	43,738,211
純資産額 (千円)	8,522,487	8,653,498	8,763,255
総資産額 (千円)	9,525,782	9,564,597	9,491,452
1 株当たり四半期（当 期）純利益 (円)	5.47	1.48	10.96
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	89.5	90.5	92.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,554	73,906	486,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,204	30,955	261,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,543	178,562	192,880
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	3,095,328	3,341,108	3,624,533

回次	第23期 第 2 四半期 会計期間	第24期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	4.79	2.81

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

業績の状況

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の性能進化・通信インフラの発達に伴い、スマートフォンゲーム市場の拡大やコンテンツの多様化が進んでおります。また、家庭用ゲーム市場につきましても、ハード・ソフトの両面で、新技術・新提案を伴う製品が発表・発売され、市場拡大への期待が高まりつつあります。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、1．主力コンテンツ『うたのプリンスさまっ♪』ワールドの疾走&拡大。2．トレーディングカードゲーム『Z/X』を、日本を代表するカードゲームへの育成。3．ゲーム、トレーディングカードゲームの未来を担う、新主力コンテンツの創出。4．リアルグッズのライセンスパワー強化、更なるハイクオリティ化、新アイテム開発力のアップ。5．最強セールスプロモーション部隊の育成。6．「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換。の6点を当期課題として推進しております。

次に、当第2四半期累計期間における当社の状況は以下のとおりであります。

当社主力コンテンツ『うたのプリンスさまっ♪』関連では、3月に『AnimeJapan 2017』出展、また4月から5月にかけて、渋谷マルイ『ブロッコリーガールズショップ』出店、6月には劇団シャイニングにて新進気鋭のキャスト・スタッフを迎え、シリーズ3演目中の1作目『天下無敵の忍び道』の公演スタート、7月からは夏季限定のコンセプトショップ『SHINING STORE』原宿店(7月22日-10月1日)・名古屋店(7月22日-8月13日)・大阪店(8月16日-29日)を全国3ヶ所にてオープンする等、積極的なイベント出展を行いました。

『うたのプリンスさまっ♪』は、6月24日に7周年目を迎え、特別記念サイトにて「7th Special Anniversary イベントの情報公開(9月9日-10日開催)」「スマートフォン向けリズムアクションゲーム『うたのプリンスさまっ♪ Shining Live』の事前登録開始と、スペシャルMV(ミュージックビデオ)ショートVer.の公開」「アイドルプロデュース限定メガネフレーム企画発表」等の7つのサプライズニュースを発表し、8月28日には『うたのプリンスさまっ♪ Shining Live』が、KLab株式会社より配信開始されました。同タイトルのテーマソングであるST RISH『Shining Romance』・QUARTET NIGHT『FORCE LIVE』の2つのスペシャルMV(ミュージックビデオ)ショートVer.も動画サイトにて順次公開し、大きな反響をいただいております。

関連CDでは、5月に『うたのプリンスさまっ♪ アイドルソング 嶺二&カミュ』、『うたのプリンスさまっ♪ アイドルソング 蘭丸&藍』を発売し、2作品ともオリコン週間CDシングルランキングの第4位にランクインしておりますが、前述の『うたのプリンスさまっ♪ Shining Live』のテーマソング『Shining Romance』・『FORCE LIVE』のMVフルVer.を収録した新作CDにつきましては、11月発売予定としております。

関連ゲームにおきましても、『うたのプリンスさまっ♪ Shining Live』の運営開始はございましたが、対象期間も短く、またPlayStation®Vita専用ゲームソフト『うたのプリンスさまっ♪ Amazing Aria & Sweet Serenade LOVE』の発売時期も10月に控えており、関連CDと共に営業利益面ではマイナスの上半期となりました。

関連グッズにつきましては、前述の『SHINING STORE』にて、ご好評いただいております『PRINCE CAT』シリーズの新アイテムを発表する等、関連製品の売上向上に注力し、期初に立てたカテゴリー別の売上・利益計画にこそ及びませんでした。全体の売上高の向上・営業利益の黒字化に大きく貢献いたしました。

トータルでは、各関連製品の動向に因りまして、売上面・利益面共に低調な推移となりました。

カードゲーム部門のトレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』につきましても、上半期は、売上・利益回復に至りませんでした。当期に6周年目を迎え「大学生・専門学校生を中心とした、新規ユーザーの獲得」を重要テーマとして、3月にユーザー参加型の大型イベント『ゼクストリーム 2017.SPRING in 池袋』を開催、4月からは大学や専門学校のサークルを対象に「ゼクス学生応援

キャンペーン」を展開しており、26の大学サークル向けにスターターデッキの無料配布や体験会を行っております。全国カードショップで開催いたしましたZ/X対戦イベント『ゼクスタ』では、月間の店舗イベントにおける集客数も上昇傾向に入り、4月に発売しましたブースターパック 運命廻放編（コード：サンサーラ）『祝福の蒼空（ブレッシング・スカイ）』の販売数は上向きに転じ始めており、その動きは7月発売の『叛逆の狼煙（シード・オブ・リベリオン）』でも継続しておりますが、原価率の改善に課題も残しました。Z/Xは、7月にスマートフォンアプリゲームのガチャをイメージしたネット通販『Z/Xカードガチャ』も開始、9月には集英社刊『Vジャンプ』にて『Z/X』の人気キャラクター『各務原あづみ』『ソードスナイパーリゲル』を担当するイラストレーター藤真拓哉氏による執筆のマンガ連載を開始し、新規アニメ化決定の発表も行う等、引き続き新施策の展開を進めております。

カードゲーム関連のサプライ製品につきましては、他社ヒットライセンスの獲得継続により、前年同期水準の売上高を確保し、営業利益面も黒字としております。

他社ライセンスグッズ部門におきましても、当社発のヒットアイテム『ちゅんコレ』や、新規アイテム『にゃーコレ』の開発注力にシフトした結果、上半期では前年同期を上回る売上高を確保し、全体営業利益の黒字化に貢献しております。

フィギュア部門につきましては、他社ライセンス獲得と品質向上に注力したことで、計画並みに推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,252百万円（前年同期比80.9%）、売上総利益率は30.8%（前年同期比2.9ポイントダウン）、売上総利益は694百万円（前年同期比74.0%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、609百万円（前年同期比106.3%）となりました。

前述の要因によりまして、上半期は第1四半期の赤字決算を第2四半期で取り返し、営業利益は85百万円（前年同期比23.3%）、経常利益は99百万円（前年同期比26.6%）、当四半期純利益は64百万円（前年同期比27.0%）となりました。

当期におきましては、総じて下半期寄りの製品発売計画・プロモーション計画となり、中でも第4四半期におきまして売上面・利益面を上積みする年間計画としております。

財政状態の分析

（流動資産）

当第２四半期会計期間末における流動資産の残高は7,457百万円で、前事業年度末に比べ53百万円増加しております。主な内容は、仕掛品の増加112百万円、売掛金の増加143百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少283百万円などの減少要因であります。

（固定資産）

当第２四半期会計期間末における固定資産の残高は2,106百万円で、前事業年度末に比べ19百万円増加しております。主な内容は、無形固定資産の増加23百万円、投資その他の資産の増加17百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少20百万円などの減少要因であります。

（流動負債）

当第２四半期会計期間末における流動負債の残高は844百万円で、前事業年度末に比べ175百万円増加しております。主な内容は、買掛金の増加126百万円、未払法人税等の増加53百万円、賞与引当金の増加21百万円などの増加要因と、役員賞与引当金の減少27百万円、返品調整引当金の減少５百万円などの減少要因であります。

（固定負債）

当第２四半期会計期間末における固定負債の残高は66百万円で、前事業年度末に比べ７百万円増加しております。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は8,653百万円で、前事業年度末に比べ109百万円減少しております。これは、四半期純利益64百万円が計上された一方で、剰余金の配当174百万円が行われたことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べて283百万円減少し3,341百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は138百万円の資金の増加）となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額143百万円、たな卸資産の増加額114百万円、役員賞与引当金の減少額27百万円、貸倒引当金の減少額７百万円、返品調整引当金の減少額５百万円などのマイナス要因と、税引前四半期純利益の計上による99百万円、仕入債務の増加額126百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は70百万円の資金の増加）となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出17百万円、長期前払費用の取得による支出11百万円などのマイナス要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは178百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は183百万円の資金の減少）となりました。その主な内訳は、配当金の支払額173百万円、リース債務の返済による支出４百万円であります。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発費の総額は15百万円で全て一般管理費に含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,738,211	43,738,211	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	43,738,211	43,738,211	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月31日	—	43,738,211	—	2,361,275	—	2,031,275

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2丁目4-5	11,000	25.15
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,400	7.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,481	3.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	730	1.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	639	1.46
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	485	1.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都中央区日本橋1丁目9-1六本木ヒ ルズ森タワー)	403	0.92
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	366	0.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	354	0.81
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事 業部)	339	0.78
計	—	19,198	43.89

(注) 1 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年1月21日付で変更報告書の提出があり、平成27年1月15日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,223	3.74

2 大和証券投資信託委託株式会社から、平成27年2月5日付で変更報告書の提出があり、平成27年1月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,026	3.13

3 みずほ証券株式会社から、平成27年2月20日付で変更報告書の提出があり、平成27年2月13日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,068	3.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,696,000	43,696	—
単元未満株式	普通株式 41,211	—	—
発行済株式総数	43,738,211	—	—
総株主の議決権	—	43,696	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624,533	6,341,108
売掛金	463,997	607,852
商品及び製品	116,794	119,020
仕掛品	96,321	208,604
原材料及び貯蔵品	906	756
その他	109,695	180,548
貸倒引当金	7,800	-
流動資産合計	7,404,448	7,457,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,133,184	1,135,067
減価償却累計額	134,858	159,140
建物（純額）	998,326	975,926
土地	907,414	907,414
その他	112,165	119,332
減価償却累計額	73,868	79,566
その他（純額）	38,297	39,765
有形固定資産合計	1,944,038	1,923,106
無形固定資産	18,993	42,420
投資その他の資産		
その他	125,972	143,179
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	123,972	141,179
固定資産合計	2,087,004	2,106,706
資産合計	9,491,452	9,564,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,362	448,844
未払法人税等	-	53,449
返品調整引当金	57,552	52,417
賞与引当金	36,203	57,556
役員賞与引当金	35,000	8,000
その他	217,777	224,280
流動負債合計	668,896	844,547
固定負債		
その他	59,301	66,551
固定負債合計	59,301	66,551
負債合計	728,197	911,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	4,333,932	4,223,625
自己株式	478	478
株主資本合計	8,761,357	8,651,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,447
評価・換算差額等合計	1,898	2,447
純資産合計	8,763,255	8,653,498
負債純資産合計	9,491,452	9,564,597

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	2,786,253	2,252,748
売上原価	1,846,737	1,557,849
売上総利益	939,516	694,899
販売費及び一般管理費	1 573,133	1 609,427
営業利益	366,382	85,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	50
不動産賃貸料	33,714	36,489
その他	1,937	2,809
営業外収益合計	35,722	39,349
営業外費用		
支払利息	562	361
不動産賃貸費用	29,477	25,304
その他	29	10
営業外費用合計	30,068	25,676
経常利益	372,036	99,145
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税引前四半期純利益	372,036	99,133
法人税等	132,774	34,492
四半期純利益	239,261	64,640

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	372,036	99,133
減価償却費	44,494	39,847
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	7,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,135	21,352
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	27,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	9,948	5,135
受取利息及び受取配当金	70	50
支払利息	562	361
固定資産除売却損益（ は益）	-	12
売上債権の増減額（ は増加）	243,510	143,854
たな卸資産の増減額（ は増加）	146,769	114,359
仕入債務の増減額（ は減少）	67,616	126,481
その他	151,774	80,269
小計	302,559	91,280
利息及び配当金の受取額	70	50
利息の支払額	562	361
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	163,513	17,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,554	73,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,911	5,403
無形固定資産の取得による支出	648	17,998
長期前払費用の取得による支出	11,065	11,065
その他	170	3,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,204	30,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	172,771	173,858
リース債務の返済による支出	10,772	4,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,543	178,562
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,215	283,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,113	3,624,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,095,328	¹ 3,341,108

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給料手当	104,679千円	112,863千円
賞与引当金繰入額	31,585千円	29,804千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	8,000千円
貸倒引当金繰入額	—千円	7,800千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	3,295,328千円	6,341,108千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	3,095,328千円	3,341,108千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	174,947	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	174,947	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益	5円47銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	239,261	64,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,261	64,640
普通株式の期中平均株式数(株)	43,736,888	43,736,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。